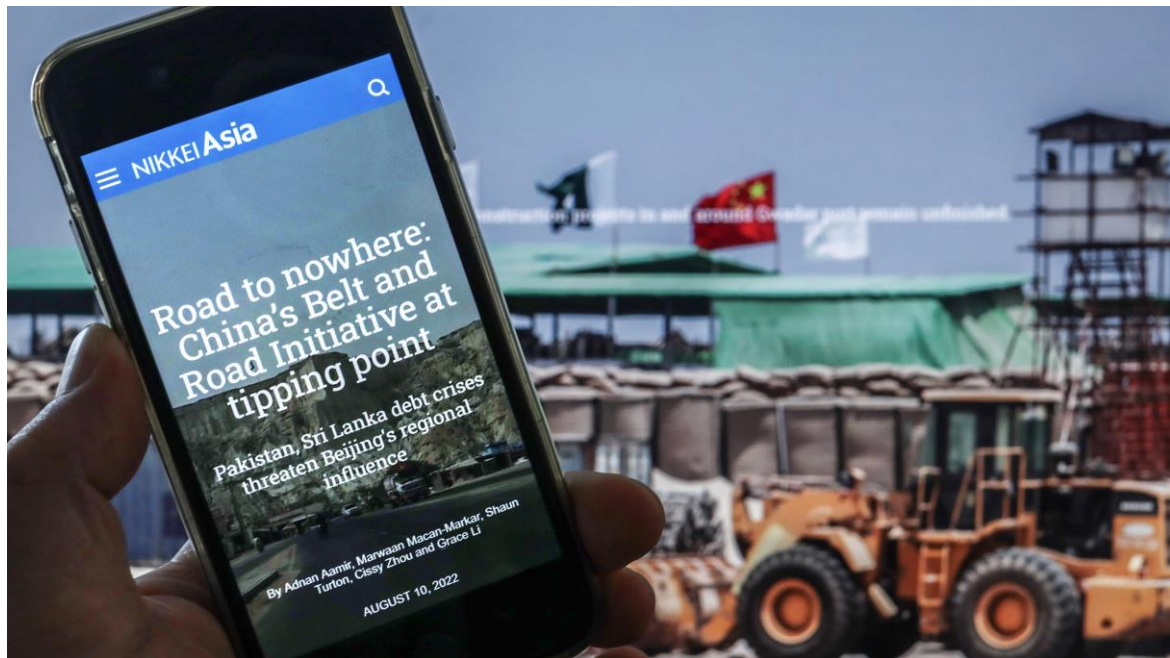


Nikkei Asia、アジア・メディア賞2部門で金賞



日本経済新聞社の英文媒体「Nikkei Asia」(<https://asia.nikkei.com/>) は20日、世界新聞・ニュース発行者協会(WAN-IFRA)の2023年「アジア・メディア賞」の特集記事部門と新型コロナウイルス関連報道部門で最高賞にあたる金賞をそれぞれ受賞しました。

アジア・メディア賞は、アジア・太平洋、中東地域の新聞・雑誌社の優れた報道を表彰。Nikkei Asiaとしては前身のNikkei Asian Reviewを含めて6回目の受賞となります。

特集記事部門で受賞したのは、22年8月に公開した大型企画「中国の『一帯一路』、この先どこへ?」。提唱から10年を迎えた中国の広域経済圏構想「一帯一路」を巡り、参加国が直面する巨額債務や汚職問題について、スリランカやパキスタンなどの現場ルポを交えて豊富なデータとともにビジュアルに伝えました。

取材陣には、タイを拠点に取材するマルワーン・マカンマルカール、香港支局のシー・チョウ、グレース・リーの各記者が参加。パキスタン、カンボジアなどで活動する寄稿者も執筆に変わりました。

新型コロナウイルス関連報道部門では、22年11月に「アジアでオンライン詐欺が『感染爆発』」の見出しで報じた特集記事が受賞。カンボジアなどの国境地帯で暗躍する中国人詐欺グループに加担させられた若者の様子を豊富な写真や映像とともに伝えました。ドミニク・フォルダー・ア

ソシエイトエディターが執筆しました。

同記事は5月に国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）などがアジアの優れた人権報道を表彰する「人権報道賞」の解説特集部門で最優秀賞を受賞しています。

〈Nikkei Asia について〉

成長著しいアジアの経済圏の実像をアジアに籍を置く日本経済新聞ならではの視点で発信する英語のサービスです。アジアに密着した取材網を生かし、深掘りした独自記事を数多く公開。日経の翻訳記事も含め、経済の専門家による寄稿、知識人の洞察、見解、分析を交え、アジアのいまをお伝えしています。アジアの未来を担う世界中のリーダーたちや、アジアについて詳しく知りたいという方々のために、バイアスのない「真のアジア」を提供します。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は156万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は96万で、有料・無料登録を合わせた会員数は610万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)